

平成27年度 当初予算事業の概要説明書  
(兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

完了  評価対象  行計対象

事務事業名 (中事業)	22033 自主防災組織育成事業			
基本政策	04 暮らしの安全を守り、安心が実感できるまち			
政策	02 災害・危機に強いまちづくり			
施策	02 災害対応力の向上と防災体制の強化			
実施形態	直営			
事業期間	単年度			
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名				
予算科目	01-090105-060100			
部名	24 暮らし安心部	課名	05 防災安全課	
課長名	岸本 正昭	T E L		内線 545

2. 対象・目的・内容

事業概要	自主防災組織の育成に資するため、市内の自主防災組織が防災資機材を購入した際に補助金を交付する。
事業の対象 (誰・何を)	市内の自主防災組織が防災資機材を購入したとき
事業の目的 (どういう状態にするために)	自主防災組織の育成に資するため
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	補助金の交付

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費の内訳							
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成24年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度決算額	634	0	0	0	0	0	0	0	634
平成27年度予算額	2,270	0	0	0	0	0	0	0	2,270

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成26年度のこの事業に 従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成26年度 決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.05	0.00	0.05	390	634	1,024
事業費の主な用途		補助金			

平成27年度 当初予算事業の概要説明書  
(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	補助金を利用した自主防災組織数				単 位	団体
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			20	20		
	実 績 値		5				
	経費(千円) 単位当たりのコスト		1,024 204.8				
活動 指標 ②	指 標 名	自主防災訓練用資機材の購入				単 位	件
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			1	1		
	実 績 値		1				
	経費(千円) 単位当たりのコスト		1,024 1,024				
成 果 指 標 ①	指 標 名	自主防災組織の訓練実施回数				単 位	回
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値			30	30		
	実 績 値		26				
	経費(千円) 単位当たりのコスト		1,024 39.38				
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
実績・成果 等の説明	自主防災会の資機材購入を促進することができた。 自主防災訓練の実施メニューを増やすことができた。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
	事 業 の 総合評価	継続実施					
説 明	市内の自主防災組織全てが、補助金を利用して防災資機材を購入することを目標としている。						
2 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	4
	事 業 の 総合評価	継続実施					
説 明	市民の安全を守り、安心が実感できるまちづくりのために、自主防災組織の育成は必要不可欠である。自主防災組織の活動に必要な防災資機材の購入に補助金を交付する事業であり、1団体につき1回限り補助率2分の1、上限額10万円の補助金は妥当であると思われる。また、今年度から社会福祉協議会の補助対象ではなくなったAEDの購入についても、別枠で10万円の補助対象としたことは評価できる。今後は、自主防災組織の無い自治会へ組織設立の働きかけと、補助金未利用組織への利用勧奨について努力されたい。						